証券コード　6358
平成30年６月６日

株　主　各　位

東京都港区芝大門一丁目４番８号
酒井重工業株式會社
代表取締役社長　酒　井　一　郎

第70回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第70回定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討頂き、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成30年６月27日（水曜日）午後５時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　　平成30年６月28日（木曜日）午前10時
２．場　　所　　東京都港区芝公園一丁目５番10号
　　芝パークホテル　別館２階ローズⅠ
　　（末尾の会場案内図をご参照ください。）
３．目的事項
　報告事項　１．第70期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）
　　事業報告、連結計算書類並びに、会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
　　２．第70期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）
　　計算書類報告の件
　決議事項
　　第１号議案　剰余金の処分の件
　　第２号議案　取締役(監査等委員である者を除く)11名選任の件
　　第３号議案　監査等委員である取締役の補欠１名選任の件

４．インターネット開示についてのご案内

当社は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、添付書類及び株主総会参考書類のうち次に掲げる事項を当社ホームページ（http://www.sakainet.co.jp/）に掲載しておりますので、本添付書類及び株主総会参考書類には記載しておりません。

(1)事業報告の「業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容」、「反社会的勢力排除に向けた基本方針及び整備状況」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」及び「株式会社の支配に関する基本方針」

(2)連結計算書類の「連結注記表」

(3)計算書類の「個別注記表」

したがって、本添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社のウェブサイト（アドレス　http://www.sakainet.co.jp/）に掲載させていただきます。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

１．経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としております。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

(2) 剰余金の処分に関する基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当企業グループは、国内建設投資の成熟化と激動する世界経済の中で現在成長の踊り場を迎えております。我々と致しましては、強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造革新を強力に進めて行く方針であります。この為、①国内事業の安定化、②海外事業の更なる拡大、③魅力ある新製品開発とサービスの提供を中期経営課題

として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、中長期的な持続的成長と国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、道路建設機械事業を通じて世界の国土開発という社会事業に貢献することを目的とし、社会倫理に基づく「誠実で正しい姿勢」を常に追求しつつ、公明正大な自由競争の中で、世界のお客様から選択される社会的存在意義のある企業を目指しております。当社はこの理念を平成19年６月制定の企業行動憲章の中で明確化し、ホームページ上に開示しております。この方針に基づき、株主の皆様やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの方々との良好な関係を築くことができるように、平成27年11月に「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、更なるコーポレート・ガバナンスの向上を図っていく所存です。

当社の取締役会は、業務執行取締役11名、監査等委員である取締役３名（うち社外取締役２名）で構成されており、月１回の定例取締役会において業務の執行状況をはじめとする重要事項を十分に審議することで、会社の業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を実施しております。

当社の監査等委員会は常勤監査等委員１名と社外取締役である監査等委員２名で構成されております。各監査等委員は、取締役会のメンバーとして定例取締役会の討議・議決に参加する他、監査等委員会として内部監査担当もしくは会計監査人と連携をとって監査業務を行い、業務執行取締役の業務執行の妥当性・適法性を幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

その他、顧問契約を結んでいる弁護士より必要に応じた法律問題全般について助言と指導を受けております。会計監査人であるＰｗＣあらた有限責任監査法人とは通常の会計監査の他、その過程において会計全般についてのアドバイスを受けております。

そして、会社機関運営及び経営業務執行の中核である取締役会及び代表取締役が、企業行動憲章に則り、忠実義務と社会倫理に基づいた誠実で正しい経営姿勢を追求する中で、適法かつ有効な業務執行決定と業務執行監督を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

２．企業集団の現況に関する事項

⑴ 事業の経過及び成果

当連結会計年度（平成29年４月１日～平成30年３月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、日米先進国経済が堅調に推移し、アジアの内需拡大政策が活発化するとともに、中国経済安定化と資源価格持ち直しに伴う新興国経済の回復など、世界経済は総じて拡大基調に推移致しました。当社事業におきましても、国内向け排ガス規制駆け込み需要とアフリカ向け大口プロジェクトという二つの特需が加わり、好調な事業環境が続きました。

このような情勢の下で当企業グループでは、足下の増産対応に力を注ぐ一方、中長期成長戦略である海外市場開拓の積極化や、変化対応力と経営基盤の強化策を着実に進めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内外ともに販売を拡大し、前連結会計年度比24.5％増の295億円とすることが出来ました。

利益面では、収益構造が好転致しました結果、営業利益は前連結会計年度比97.9％増の33億５千万円、経常利益は同102.9％増の31億４千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国減税法案成立に伴う繰延税金資産取崩しの影響で同4.0％増の18億８千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、排ガス規制による駆け込み需要とその後の底堅い需要に支えられ、前連結会計年度比10.5％増の124億３千万円とすることが出来ました。

海外向け売上高は、北米やアジアを中心とした全世界的な販売拡大やプロジェクト売上の積上げにより、前連結会計年度比37.2％増の170億6千万円とすることが出来ました。これにより海外売上高比率は57.8％に高まりました。

北米向け売上高は、建設投資拡大に伴い販売を強化し、前連結会計年度比17.3％増の47億５千万円としました。

アジア向け売上高は、インドネシア向け販売を倍増させるとともに、メコン経済圏でも販売が堅調に推移し、前連結会計年度比22.5％増の93億４千万円とすることが出来ました。

中近東・ロシアＣＩＳ向け売上高は、不安定な地域情勢で需要が停滞する中、前連結会計年度比72.5％増の２億６千万円としました。

その他市場向け売上高は、中南米及びオセアニア向け販売を拡大させるとともに、アフリカ向けのプロジェクト売上を積み上げました結果、前連結会計年度比344.7％増の27億円とすることが出来ました。

国内及び海外売上高は次の表のとおりであります。

仕向地区分	第69期（前連結会計年度）（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）		第70期（当連結会計年度）（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国内	11,259	47.5	12,439	42.2	1,180	10.5
海外	12,440	52.5	17,064	57.8	4,623	37.2
北米	4,050	17.1	4,751	16.1	701	17.3
アジア	7,630	32.2	9,345	31.6	1,715	22.5
中近東・ロシアＣＩＳ	150	0.6	260	0.9	109	72.5
その他	608	2.6	2,707	9.2	2,098	344.7
合計	23,699	100.0	29,504	100.0	5,804	24.5

（注）　当連結会計年度における海外仕向地の各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・・・アメリカ

アジア・・・・・・・・・インドネシア、中国、メコン川周辺諸国

中近東・ロシアＣＩＳ・・サウジアラビア、ロシア

その他・・・・・・・・・アフリカ、オセアニア、中南米

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施致しました設備投資額は384百万円で、その主なものは、当社の販売管理システムの増強及び工場設備の増設や改修等285百万円、海外子会社の生産設備増強等81百万円であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、新株式・社債発行等による資金調達は行っておらず、所要資金は自己資金及び銀行借入等によってまかなっております。

(4) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

区　　分	第 67 期 (平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで)	第 68 期 (平成27年４月１日から 平成28年３月31日まで)	第 69 期 (平成28年４月１日から 平成29年３月31日まで)	第 70 期 (当連結会計年度) (平成29年４月１日から 平成30年３月31日まで)
売　上　高 (百万円)	25,949	25,751	23,699	29,504
経　常　利　益 (百万円)	1,934	1,677	1,549	3,145
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,263	1,070	1,816	1,889
１株当たり当期純利益(注) (円)	298.02	252.61	428.44	444.96
純　資　産 (百万円)	18,303	18,668	20,605	22,475
総　資　産 (百万円)	35,991	33,254	35,819	39,587

(注) １．「１株当たり当期純利益」は、期中平均の発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。なお、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

２．当社は、平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり当期純利益を算定しております。

(5) 対処すべき課題

今後国内では、東京五輪や災害復旧工事とともに老朽化した社会資本の維持補修工事が控えており、当面は安定した工事需要が続くものと予想されます。海外では北米における大型減税と更なる建設投資拡大、アジア諸国で続く活発なインフラ投資、中国や新興国の経済回復など、市場環境は引き続き堅調に推移するものと期待されます。

しかしながら足下では、特需売上の剥落や、円高や素材価格変動による原価上昇、更には今後の成長戦略投資に伴う経費増加など、次期業績の下押し圧力が想定されます。また世界的な地政学情勢の流動化や次世代技術に伴う産業競争軸の激変など、事業環境は激動期を迎えつつあります。

このような見通しに基づき当企業グループでは、中長期成長軌道の道筋づくりを優先して実行する方針とし、国内外における積極的営業展開による現売上高水準の足場固め、将来成長と技術革新の為の人材、設備能力、次世代技術への積極投資、そして需要変化対応力と経営基盤の強化策を引き続き推し進めることにより、この激動期を乗り越え、中長期的観点から持続的成長を目指して参ります。

(6) 主要な事業内容（平成30年３月31日現在）

当企業グループは、当社及び子会社９社で構成され、主に建設機械、産業機械を製造し国内外に販売する他、他社製品である建設機械、産業機械等の仕入販売及び各事業に関連するその他の事業活動を展開しております。

事業区分及び主な商品・事業は次のとおりであります。

事業区分	主な商品・事業
建設機械 （道路舗装機械）	ロードローラ、タイヤローラ、コンバインドローラ、 振動ローラ、タンピングローラ、ハンドガイドローラ、 振動プレートコンパクタ、ランマ、部分品、 建設機械関連電子機器の製造・販売、 中古建設機械仕入販売
（道路維持補修機械）	ロードカッタ、ロードスタビライザ、 アスファルトフィニッシャ、 排水性舗装機能回復車、部分品、 建設機械関連電子機器の製造・販売、 中古建設機械仕入販売
産業機械	散水車、アスファルトプラント、 クラッシングプラント、 アスファルトリサイクリングプラント、 部分品、中古建設機械仕入販売
その他	道路舗装・補修工事請負、 建設機械・産業機械の修理、その他

(7) 主要な営業所及び工場（平成30年３月31日現在）

① 当社の事業所

本社	東京都港区芝大門一丁目４番８号	
研究開発	技術開発部	埼玉県川越市・久喜市
工場	生産センター	埼玉県川越市
アフターサービス	グローバルサービス部	埼玉県久喜市
営業所	札幌、仙台、関東（埼玉県久喜市）、名古屋、大阪、広島、福岡	

② 重要な子会社の事業所

９頁(8)「② 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況（平成30年３月31日現在）

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
		万米ドル	%	
SAKAI AMERICA,INC.	米国ジョージア州アデアーズビル	570	100	建設機械及び同部分品の製造・販売
		万米ドル	%	
P.T.SAKAI INDONESIA	インドネシア西ジャワ州ブカシ市	600	100 (1.0)	建設機械及び同部分品の製造・販売
		万米ドル	%	
P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA	インドネシア西ジャワ州ブカシ市	175	100 (1.0)	建設機械及び同部分品の製造・販売
		万米ドル	%	
酒井工程机械（上海）有限公司	中国上海市	280	100	建設機械及び同部分品の製造・販売
		百万円	%	
酒井機工株式会社	東京都港区	85	100	産業機械及び同部分品の製造・販売 中古建設機械の仕入・販売
		百万円	%	
東京フジ株式会社	埼玉県鴻巣市	72	100	建設機械及び同部分品の製造・販売
		百万円	%	
株式会社コモド	埼玉県久喜市	50	100	道路舗装、補修工事の設計、施工、監理及び請負

（注） 出資比率の（ ）内は、間接出資比率で内数であります。

(9) 従業員の状況（平成30年３月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
626名	25名増

（注） 従業員数は、就業人員数を表示しており、この他に常勤嘱託が25名おります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
278名	７名減	40歳６月	15年３月

（注） 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者15名を除く）を表示しており、この他に常勤嘱託が32名おります。

(10) 主要な借入先の状況（平成30年３月31日現在）

借入先	借入額
㈱みずほ銀行	2,504百万円
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	953百万円
㈱りそな銀行	400百万円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

３．会社の株式に関する事項（平成30年３月31日現在）

(1) 発行可能株式総数　　14,990,000株

(2) 発行済株式の総数　　4,275,317株

(3) 株主数　　3,504名

(4) 大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	246	5.79
㈱みずほ銀行	209	4.94
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	209	4.93
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	159	3.74
日本生命保険㈱	150	3.54
第一生命保険㈱	148	3.49
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG	119	2.81
酒井一郎	114	2.69
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	91	2.15
ニチレキ㈱	81	1.91

（注）　持株比率は自己株式（24,423株）を控除して計算しております。

４．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査等委員の状況（平成30年３月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	酒井一郎	
取締役副社長	土井清徳	品質保証担当
専務取締役	渡邊亮介	海外事業本部長
常務取締役	岩隈秀樹	技術開発部担当
常務取締役	富取幸彦	北米事業本部長、管理部担当 コンプライアンス・リスク管理担当 IR室担当
常務取締役	水内健一	国内事業本部長、国内営業部長
取締役	清宮一志	経営企画部長、購買部担当
取締役	月本行則	北米事業本部副本部長 SAKAI AMERICA,INC.取締役会長
取締役	菅原嗣夫	中国事業本部長 酒井工程机械(上海)有限公司董事長、総経理
取締役	秋元俊彦	生産センター長、品質保証担当、業務部担当、 サカイエンジニアリング㈱社長
取締役	解田昌広	グローバルサービス部長
取締役 (監査等委員・常勤)	渡辺秀善	
取締役 (監査等委員)	徳永隆一	
取締役 (監査等委員)	吉川實	

(注) １．取締役(監査等委員)徳永隆一及び取締役(監査等委員)吉川實の両氏は、社外取締役であります。
２．取締役(監査等委員・常勤)渡辺秀善氏は、長年当社経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
３．当社は、取締役(監査等委員)徳永隆一氏及び取締役(監査等委員)吉川實氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員と指定し、同取引所に届け出ております。
４．当社と各監査等委員は、会社法第427条第１項の規定に基づき同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。
５．取締役渡辺秀善氏を、常勤の監査等委員に選定しております。その理由は、取締役会以外の重要な会議等に出席するほか、日常的に重要な情報を得られること、また、会計監査人及び内部監査部門等との連携を図ることにより得られた情報等を、他の監査等委員と共有化を図ることにより、監査等委員会の円滑な運営と効率的かつ監査の実効性を高めるためであります。

(2) 当事業年度に係る取締役(監査等委員を含む)の報酬等の総額

区　　分	人　　数	報酬等の総額
取締役(監査等委員を除く)	12名	291,414千円
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	3名 (2名)	25,980千円 (11,472千円)
合　　計	15名	317,395千円

(注) 1．取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第67回定時株主総会において取締役(監査等委員を除く)について年額3億円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、取締役(監査等委員)について年額3千万円以内と決議いただいております。また別枠で、平成29年6月29日開催の第69回定時株主総会において、譲渡制限付株式に関する報酬額として、取締役(監査等委員を除く)について年額89百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、取締役（監査等委員）について年額10百万円以内と決議いただいております。

2．上記の他、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）として77,057千円を支給しております。

(3) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　名	出席状況	主な活動状況
取締役 (監査等委員)	徳永隆一	取締役会　14/14回 監査等委員会　14/14回	世界の建設機械業界に関する豊富な知識を有する専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役 (監査等委員)	吉川　實	取締役会　14/14回 監査等委員会　14/14回	他社における経営者としての豊富な経験及び企業経営に関する見識に基づき適宜発言を行うなど、当社経営の適法性・妥当性を確保するための助言・提言を行っております。

５．会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

	支　　払　　額
当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額	41,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	41,000千円

（注）１．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

２．当社の重要な海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

３．監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を確認するとともに、前事業年度における職務執行状況や報酬見積の算定根拠並びに当事業年度の監査計画の内容及び報酬額の見積の妥当性を検討した結果、合理的な報酬額であると判断し、会社法第399条第１項及び同条第３項の同意を行っています。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合には、その状況を総合的に勘案し、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定致します。

また、会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められ、かつ改善の見込みがないと判断した場合は、監査等委員全員の同意に基づき解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に召集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告致します。

連結貸借対照表

（平成30年３月31日現在）

資産の部		負債の部	
	千円		千円
流動資産	**28,821,185**	**流動負債**	**14,954,637**
現金及び預金	11,546,159	支払手形及び買掛金	6,804,460
受取手形及び売掛金	9,021,465	1年内償還予定の社債	700,000
商品及び製品	2,963,491	短期借入金	4,605,363
仕掛品	1,386,235	未払法人税等	766,211
原材料及び貯蔵品	3,043,335	繰延税金負債	46,000
繰延税金資産	332,951	製品保証引当金	203,688
その他	567,758	その他	1,828,913
貸倒引当金	△40,213	**固定負債**	**2,157,267**
固定資産	**10,766,338**	長期借入金	842,913
有形固定資産	**4,593,070**	リース債務	233,798
建物及び構築物	1,897,901	退職給付に係る負債	118,530
機械装置及び運搬具	500,552	繰延税金負債	753,865
土地	1,782,918	その他	208,160
リース資産	262,336	**負債合計**	**17,111,905**
その他	149,361	**純資産の部**	
無形固定資産	**542,042**	**株主資本**	**20,191,248**
投資その他の資産	**5,631,225**	資本金	3,138,008
投資有価証券	3,984,977	資本剰余金	6,383,951
繰延税金資産	441,360	利益剰余金	10,728,308
その他	1,204,886	自己株式	△59,019
		その他の包括利益累計額	**2,248,457**
		その他有価証券評価差額金	1,966,909
		為替換算調整勘定	284,169
		退職給付に係る調整累計額	△2,620
		非支配株主持分	**35,911**
		純資産合計	**22,475,618**
資産合計	**39,587,523**	**負債純資産合計**	**39,587,523**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

科目	金額	
	千円	千円
売上高		**29,504,006**
売上原価		**20,888,867**
売上総利益		**8,615,139**
販売費及び一般管理費		**5,257,484**
営業利益		**3,357,654**
営業外収益		
受取利息	6,530	
受取配当金	83,566	
その他	12,661	102,758
営業外費用		
支払利息	158,333	
為替差損	56,218	
金融手数料	85,749	
その他	14,732	315,033
経常利益		**3,145,379**
特別利益		
固定資産売却益	26	
投資有価証券売却益	13,522	
保険解約返戻金	9,738	23,286
特別損失		
固定資産処分損	6,095	6,095
税金等調整前当期純利益		**3,162,570**
法人税、住民税及び事業税	1,026,887	
法人税等調整額	237,065	1,263,953
当期純利益		**1,898,617**
非支配株主に帰属する当期純利益		9,208
親会社株主に帰属する当期純利益		**1,889,409**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,115,199	6,361,142	9,157,295	△56,169	18,577,467
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	22,809	22,809			45,619
剰余金の配当			△318,396		△318,396
親会社株主に帰属する当期純利益			1,889,409		1,889,409
自己株式の取得				△2,849	△2,849
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	22,809	22,809	1,571,012	△2,849	1,613,781
当期末残高	3,138,008	6,383,951	10,728,308	△59,019	20,191,248

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,604,131	399,963	△5,702	1,998,392	29,477	20,605,337
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						45,619
剰余金の配当						△318,396
親会社株主に帰属する当期純利益						1,889,409
自己株式の取得						△2,849
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	362,777	△115,793	3,081	250,065	6,433	256,499
連結会計年度中の変動額合計	362,777	△115,793	3,081	250,065	6,433	1,870,281
当期末残高	1,966,909	284,169	△2,620	2,248,457	35,911	22,475,618

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（平成30年３月31日現在）

資産の部		負債の部	
	千円		千円
流動資産	**20,123,633**	**流動負債**	**10,754,645**
現金及び預金	7,563,523	支払手形	4,877,494
受取手形	3,178,938	設備支払手形	11,805
売掛金	3,997,540	買掛金	1,709,189
商品及び製品	2,355,687	1年内償還予定の社債	700,000
仕掛品	1,005,797	短期借入金	1,300,000
原材料及び貯蔵品	1,206,285	1年内返済予定の長期借入金	300,000
前払費用	65,863	リース債務	73,289
繰延税金資産	240,276	未払金	316,344
未収入金	498,645	未払費用	566,979
短期貸付金	520	未払法人税等	564,019
その他	10,606	前受金	123,269
貸倒引当金	△52	預り金	14,859
固定資産	**9,615,715**	製品保証引当金	197,393
有形固定資産	**3,155,031**	**固定負債**	**1,004,334**
建物	935,919	リース債務	157,018
構築物	227,011	繰延税金負債	752,915
機械及び装置	153,718	資産除去債務	9,124
車両運搬具	17,295	長期未払金	79,665
工具、器具及び備品	91,265	その他	5,610
土地	1,518,091	**負債合計**	**11,758,980**
リース資産	201,457	**純資産の部**	
建設仮勘定	10,272	**株主資本**	**16,018,189**
無形固定資産	**496,215**	**資本金**	**3,138,008**
ソフトウェア	385,965	**資本剰余金**	**6,623,374**
リース資産	102,446	資本準備金	6,607,026
その他	7,803	その他資本剰余金	16,348
投資その他の資産	**5,964,468**	**利益剰余金**	**6,315,826**
投資有価証券	3,932,898	利益準備金	778,799
関係会社株式	1,039,217	その他利益剰余金	5,537,026
関係会社出資金	333,083	固定資産圧縮積立金	40,730
団体生命保険金	882,636	価格変動積立金	65,168
敷金	32,757	海外市場開拓積立金	6,265
その他	46,397	別途積立金	500,000
投資損失引当金	△302,522	繰越利益剰余金	4,924,862
		自己株式	**△59,019**
		評価・換算差額等	**1,962,178**
		その他有価証券評価差額金	1,962,178
		純資産合計	**17,980,368**
資産合計	**29,739,348**	**負債純資産合計**	**29,739,348**

（注）　記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

科目	金額	
	千円	千円
売上高		22,824,330
売上原価		16,948,121
売上総利益		5,876,208
販売費及び一般管理費		4,127,236
営業利益		1,748,972
営業外収益		
受取利息	1,579	
受取配当金	278,404	
雑収入	9,217	289,201
営業外費用		
支払利息	23,476	
為替差損	17,616	
金融手数料	46,448	
雑損失	2,005	89,545
経常利益		1,948,628
特別利益		
固定資産売却益	26	
投資有価証券売却益	13,522	
保険解約返戻金	1,218	14,766
特別損失		
固定資産処分損	5,574	5,574
税引前当期純利益		1,957,821
法人税、住民税及び事業税	654,407	
法人税等調整額	△69,471	584,936
当期純利益		1,372,885

（注）　記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	価格変動積立金	海外市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,115,199	6,584,217	16,348	6,600,565	778,799	40,730	65,168	6,265	500,000	3,870,373	5,261,337
事業年度中の変動額											
新株の発行	22,809	22,809		22,809							
剰余金の配当										△318,396	△318,396
当期純利益										1,372,885	1,372,885
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	22,809	22,809	－	22,809	－	－	－	－	－	1,054,488	1,054,488
当期末残高	3,138,008	6,607,026	16,348	6,623,374	778,799	40,730	65,168	6,265	500,000	4,924,862	6,315,826

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△56,169	14,920,932	1,600,003	16,520,936
事業年度中の変動額				
新株の発行		45,619		45,619
剰余金の配当		△318,396		△318,396
当期純利益		1,372,885		1,372,885
自己株式の取得	△2,849	△2,849		△2,849
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			362,174	362,174
事業年度中の変動額合計	△2,849	1,097,257	362,174	1,459,431
当期末残高	△59,019	16,018,189	1,962,178	17,980,368

（注）　記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年５月18日

酒 井 重 工 業 株 式 会 社

取 締 役 会　　御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　齊藤　剛　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大橋佳之　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、酒井重工業株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年５月18日

酒 井 重 工 業 株 式 会 社

取 締 役 会　　御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　齊藤　剛　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大橋佳之　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、酒井重工業株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、平成29年４月1日から平成30年３月31日までの第70期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

Ⅰ．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（当社企業集団の内部統制に係る体制全般）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

１．監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、当該事業年度に係る監査の方針、監査計画を定め、職務分担等に従い、重点監査項目として、①取締役の職務の適法性、②当社企業グループの内部統制システムの整備・運用状況、③連結子会社及び主要事業所等の監査対応を設定し、主要事業所の実地棚卸立会、会計監査人及び内部監査部門における国内営業所並びに子会社往査への立会又は往査結果の報告を受けるほか、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議等に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

更に、重要な決裁書類等を閲覧するほか、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、子会社については、毎月開催される親会社の取締役会の席上、子会社担当取締役から事業及び財産並びに経営上のリスク管理の状況等の報告を受けるほか、国内子会社の定例取締役会に出席し、取締役及び監査役との意思疎通、情報交換を図るとともに、会計監査人及び内部監査部門等による往査立会或いは往査結果報告会に出席し、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

２．事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

３．会計監査人が独立の立場を保持し、且つ適正な監査を実施しているかを監視し検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を、「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

Ⅱ．監査の結果

１．事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

四　事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。また、事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

２．連結計算書類の監査結果

会計監査人ＰｗＣあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

３．計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ＰｗＣあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年５月23日

酒井重工業株式会社　監査等委員会

監査等委員（常勤）　渡　辺　秀　善　㊞

監査等委員　徳　永　隆　一　㊞

監査等委員　吉　川　　實　㊞

（注）　監査等委員徳永隆一及び吉川實は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりと致したいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

当期末の配当につきましては、当初予想を上回る業績を上げるとともに、当社が本年５月に創業100周年を迎える事が出来ました事から、１株当たり普通配当40円に創業100周年記念特別配当20円を加えた合計60円を、以下のとおり実施致したいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭と致します。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金60円(普通配当40円、特別配当20円)

配当総額　255,053,640円

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、１株に付き100円相当(以下注記参照)となります。

(注)当社は、平成29年10月１日付で普通株式10株を１株とする株式併合を実施しております。株式併合前の平成29年９月30日を基準日として１株当たり４円の中間配当をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、株式併合後に換算しますと中間配当金40円と期末配当金60円を合わせた１株当たり100円に相当致します。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年６月29日

第２号議案　取締役(監査等委員である者を除く)11名選任の件

本総会終結の時をもって監査等委員である者を除く取締役全員(11名)は、任期満了となります。つきましては、業務執行取締役11名の選任をお願いしたいと存じます。

業務執行取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式数
1	酒井一郎(さかいいちろう) (昭和36年12月４日) [　再　任　]	平成２年７月　当社入社 平成３年６月　当社取締役経営企画室副室長 平成５年７月　当社常務取締役業務推進室長 平成７年３月　当社代表取締役社長(現任) 平成７年４月　SAKAI AMERICA,INC.取締役会長 平成12年１月　SAKAI AMERICA MANUFACTURING,INC.取締役会長 平成20年12月　SAKAI AMERICA,INC.取締役会長 [取締役候補者とした理由] 同氏は平成３年６月取締役に就任、平成７年３月より当社代表取締役社長を務めており、経営者として豊富な経験と高度な知識を有しております。同氏は当社グループの中期的発展とコーポレート・ガバナンスの強化に適任であると考えられるため、取締役候補者としております。	株 114,364
2	渡邊亮介(わたなべりょうすけ) (昭和27年６月27日) [　再　任　]	昭和51年４月　当社入社 平成17年４月　当社海外事業本部海外営業第３部長 平成19年４月　当社海外事業本部海外営業第３部長、ロシアプロジェクトリーダー 平成19年５月　当社海外事業本部長、海外営業第１部長、ロシアプロジェクトリーダー 平成19年６月　当社取締役海外事業本部長、海外営業第１部長、ロシアプロジェクトリーダー 平成21年４月　当社取締役海外事業本部長、海外営業第１部長 平成22年４月　当社取締役海外事業本部長 平成25年７月　当社常務取締役海外事業本部長 平成28年７月　当社専務取締役海外事業本部長（現任） [取締役候補者とした理由] 同氏は平成19年６月に取締役に就任し、海外事業本部長として海外市場における当社製品の営業活動を行ってきました。同氏は海外における営業経験が豊富で、今後の当社の重要課題であるさらなる海外ビジネス拡大に適任であるため、取締役候補者としております。	株 4,555

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社株式数
3	岩隈秀樹（いわくまひでき） （昭和30年５月15日） ［再任］	昭和54年４月　当社入社 平成12年10月　当社事業開発部長 平成14年10月　当社事業推進部長 平成15年４月　酒井工程机械（上海）有限公司董事 平成16年６月　当社取締役事業推進部長 酒井工程机械（上海）有限公司董事 平成16年７月　当社取締役 酒井工程机械（上海）有限公司董事長、総経理 平成19年４月　当社取締役海外事業本部中国事業部長酒井工程机械（上海）有限公司董事長、総経理 平成19年５月　当社取締役中国事業本部長 酒井工程机械（上海）有限公司董事長 平成19年７月　当社常務取締役中国事業本部長 酒井工程机械（上海）有限公司董事長 平成22年４月　当社常務取締役技術研究所担当 酒井工程机械（上海）有限公司董事長 平成22年６月　当社常務取締役技術研究所担当 平成25年４月　当社常務取締役技術研究所長 平成26年４月　当社常務取締役技術開発部長 平成27年４月　当社常務取締役技術開発部担当 平成30年４月　当社常務取締役品質保証、開発、製造、業務担当（現任） ［取締役候補者とした理由］ 同氏は平成16年６月に取締役に就任、研究開発及び中国事業本部の長を歴任し、現在は当社の技術面での中心である技術開発部の担当常務取締役を務めております。同氏は当社製品の開発に長年にわたり携わり、同業務について広範な知識と経験を有しているため、当社グループの製品開発の推進・品質維持を担当するのに適任と考えられるため、取締役候補者としております。	株 4,900

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社株式数
4	富取幸彦（とみとりゆきひこ） (昭和29年6月14日) [　再　任　]	昭和54年４月　株式会社日本興業銀行入行 平成16年４月　株式会社みずほコーポレート銀行プロダクツ業務管理部長 平成20年５月　当社入社 当社北米事業本部副本部長 平成20年６月　当社取締役北米事業本部副本部長 平成22年７月　当社常務取締役北米事業本部担当、管理部担当 平成23年４月　SAKAI AMERICA,INC.取締役会長 平成24年４月　当社常務取締役北米事業本部担当、管理部担当、コンプライアンス・リスク管理担当 平成27年４月　当社常務取締役北米事業本部長、管理部担当、コンプライアンス・リスク管理担当 平成28年４月　当社常務取締役北米事業本部長、管理部担当、コンプライアンス・リスク管理担当、IR室担当(現任) [取締役候補者とした理由] 同氏は平成20年６月に取締役に就任し、現在は北米事業本部長、管理部、コンプライアンス・リスク管理、ＩＲ室担当の常務取締役を務めております。同氏は金融機関での勤務経験から財務面・法務面の知識を有しており、当社の円滑な運営、コーポレート・ガバナンス強化に適任であるため、取締役候補者としております。	株 3,300
5	水内健一（みずうちけんいち） (昭和30年２月23日) [　再　任　]	昭和57年８月　当社入社 平成７年４月　当社営業本部国内営業部四国営業所長 平成18年４月　当社国内事業本部広域営業部長 平成26年４月　当社国内事業本部長、国内営業部長 平成26年６月　当社取締役国内事業本部長、国内営業部長、グローバルサービス部担当 平成28年６月　当社取締役国内事業本部長、国内営業部長 平成29年７月　当社常務取締役国内事業本部長、国内営業部長(現任) [取締役候補者とした理由] 同氏は平成26年６月に取締役に就任し、国内事業本部長として当社が高い市場シェアを誇る国内市場に関する営業活動を統括し、成果をあげてきました。同氏は国内営業経験が長く、同業務についての広範な知識と経験を有しており、当社の国内営業の要として適任であると判断し、取締役候補者としております。	株 1,700

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社株式数
6	月本行則（つきもとゆきのり） (昭和32年９月24日) [　再　任　]	昭和55年４月　当社入社 平成18年４月　当社事業推進部長 平成18年６月　当社取締役事業推進部長 平成25年４月　当社取締役技術研究所副所長 平成26年４月　当社取締役技術開発部副部長 平成27年４月　当社取締役統括本部統括部長 平成29年２月　当社取締役北米事業本部副本部長 平成30年４月　当社取締役技術開発部長、北米事業本部副本部長(現任) ［重要な兼職の状況］ SAKAI AMERICA,INC.取締役会長 ［取締役候補者とした理由］ 同氏は平成18年６月に取締役に就任し、事業推進・研究開発の業務に従事してきました。同氏は締固め・道路舗装という当社の中心的な技術に関する深い知見を持っており、平成29年２月からは北米における営業強化の観点から北米事業本部副本部長を務めております。同氏は当社の価値創造に必要な人材であるため取締役候補者としております。	株 3,200
7	菅原嗣夫（すがわらつぐお） (昭和29年11月25日) [　再　任　]	昭和53年４月　当社入社 平成17年４月　当社海外事業本部営業第１部長 平成19年４月　酒井工程机械(上海)有限公司副総経理、営業業務部長 当社海外事業本部中国事業本部 平成20年６月　当社取締役中国事業本部中国事業部長 酒井工程机械(上海)有限公司董事、総経理 平成22年４月　当社取締役中国事業本部長 酒井工程机械(上海)有限公司董事、総経理 平成22年６月　当社取締役中国事業本部長 酒井工程机械(上海)有限公司董事長、総経理 平成30年４月　当社取締役中国事業本部長、酒井工程机械(上海)有限公司董事長(現任) ［重要な兼職の状況］ 酒井工程机械(上海)有限公司董事長 ［取締役候補者とした理由］ 同氏は平成20年６月から当社中国現地法人の総経理の職にあり、平成20年６月に現地法人社長のまま当社取締役となり現在に至っております。同氏は海外営業経験が豊富で、中国でのビジネス経験も長く、当社の中国ビジネスの維持発展に適任であると判断し、取締役候補者としております。	株 4,400

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社株式数
8	秋元俊彦（あきもとしひこ） (昭和32年3月8日) [再 任]	昭和56年４月　当社入社 平成13年４月　SAKAI AMERICA MANUFACTURING,INC. 技術・品質部長 平成19年４月　当社生産センター製造部長 平成23年４月　当社生産センター長代理 平成24年４月　P.T.SAKAI INDONESIA取締役副社長 P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA取締役副社長 平成24年７月　P.T.SAKAI INDONESIA取締役社長 P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA取締役社長 平成27年６月　当社取締役 P.T.SAKAI INDONESIA取締役社長 P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA取締役社長 平成27年７月　当社取締役海外事業本部副本部長 P.T.SAKAI INDONESIA取締役社長 P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA取締役社長 平成29年４月　当社取締役生産センター長 平成30年４月　当社取締役生産センター長、購買部担当、品質保証担当(現任) 〔重要な兼職の状況〕 サカイエンジニアリング㈱代表取締役社長 [取締役候補者とした理由] 同氏は平成24年７月から当社インドネシア現地法人の社長の職にあり、平成27年６月に現地法人社長のまま当社取締役に就任し、帰国後は当社のマザー工場である生産センター長を務めております。同氏は長年にわたり当社製造部門に従事し、製造についての広範なノウハウを保有しております。同氏の知識と経験は今後とも当社の生産活動の円滑な運営に必要と判断し、取締役候補者としております。	株 1,800
9	解田昌広（ときたまさひろ） (昭和36年12月２日) [再 任]	昭和59年４月　当社入社 平成19年４月　当社事業推進部部長代理 平成22年４月　当社グローバルサービス部長 平成28年６月　当社取締役グローバルサービス部長 平成30年４月　当社取締役海外事業本部副本部長、グローバルサービス部長(現任) [取締役候補者とした理由] 同氏は平成28年６月に取締役に就任し、グローバルサービス部長として部品販売を含むアフターサービス業務を統括し、高い成果をあげてきました。今後の当社ビジネス展開を考えるうえで、アフターサービスは重要な要素となるため、同氏の知識・経験を活用していくことが必要であると判断し、同氏を取締役候補者としております。	株 2,500

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式数
１０	吉川孝郎 (昭和37年４月27日) [　新　任　]	昭和56年４月　サカイクレーン株式会社入社 平成11年４月　酒井重工業株式会社へ転籍 平成22年４月　当社管理部長(現任) [取締役候補者とした理由] 同氏は決算業務を含む当社の経理業務に長く携わり、その分野で余人をもって代えがたい知識を有しております。平成22年４月から管理部長として管理・人事・総務を統括する地位にあって経験を積んでおり、当社が一層の業務拡大を企図する中で、管理体制の強化を図るには適任であると考え、取締役候補者としております。	株 400
１１	安住泰典 (昭和38年９月24日) [　新　任　]	昭和62年４月　株式会社日本興業銀行入行 平成23年９月　株式会社みずほコーポレート銀行イタリア ミラノ支店長 平成27年４月　株式会社みずほ銀行米国ロスアンゼルス支店長 平成29年７月　当社グループ・マネジメント企画室長 平成30年４月　当社経営企画部長(現任) [取締役候補者とした理由] 同氏は金融機関での勤務経験から、会社財務・信用リスク判断等のノウハウを持ち、海外拠点長の経験もあって国際的マネジメント業務の経験も有しております。海外ビジネスを中心とした当社のさらなる発展の為の企画立案・実行を行うのに適任であると考え、取締役候補者としております	株 －

(注) 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

第３号議案　監査等委員である取締役の補欠１名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定めた員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ監査等委員である取締役の補欠１名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案については、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の補欠候補者は、次のとおりであります。

氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位、担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社株式数
清宮一志（きよみや かずし） （昭和28年10月31日） ［新任］	昭和59年７月　当社入社 平成14年７月　当社国際調達部長 平成14年10月　当社グローバル生産本部国際調達部長 平成16年６月　当社取締役グローバル生産本部国際調達部長 平成20年４月　当社取締役グローバル生産本部副本部長、グローバル生産本部国際調達部長 平成21年４月　当社取締役経営企画部長、国際調達部担当 平成25年４月　当社取締役経営企画部長、購買部担当 平成30年４月　当社取締役(現任)	株 3,800
	［監査等委員である取締役の補欠候補者とした理由］ 同氏は平成16年６月に取締役に就任し、国際調達・経営企画の業務に長年携わってきましたが、この度取締役を退任する事となります。経営企画部の長として当社の経営数値の取りまとめを行っていた関係上、当社財務・会計についても十分な知見を有しており、監査等委員である取締役の補欠候補者として適任であると考えております。	

（注）１.候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

２.清宮一志氏は、社内取締役の補欠候補者であります。なお、本総会終結の時をもって業務執行取締役について任期満了となります。

３.なお、監査等委員である取締役の補欠の任期は、現任の監査等委員である取締役の任期満了までとします。

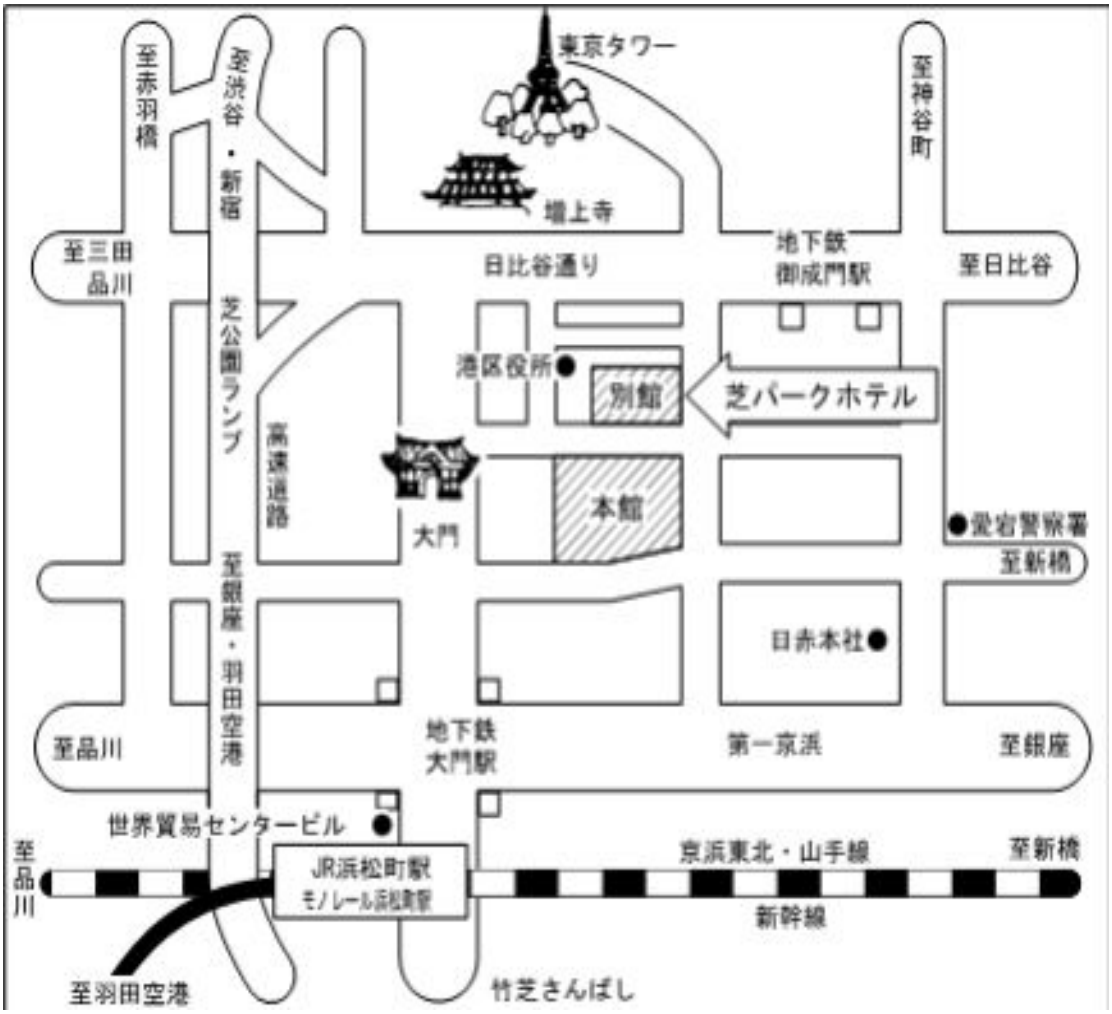
４.清宮一志氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏との間で会社法第427条第１項に基づく責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく取締役の責任限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額となります。

以上

メ　　モ

メ　　モ

株主総会会場ご案内図



会　　場　東京都港区芝公園一丁目５番10号

芝パークホテル　別館２階ローズⅠ

下 車 駅　Ｊ　Ｒ　浜松町駅北口から徒歩約８分

地下鉄　都営三田線御成門駅から徒歩約２分

都営浅草線・大江戸線大門駅から徒歩約４分

〔お願い〕　駐車場をご用意しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申しあげます。